



イノベーション共創本部 副部長

水元 伸一

みずもと・しんいち

1991年九州大学大学院工学研究科修士課程修了。同年科学技術庁（現文部科学省）入庁。文部科学省、経済産業省、農林水産省等において、原子力政策、海洋政策、材料・ナノテクノロジーやバイオテクノロジーに関する研究開発の推進等に従事。2008年から4年間、宇宙航空研究開発機構バンコク駐在員事務所長としてタイに駐在。内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（国際担当）を経て、2020年7月より現職。

「知の統合」による地域レジリエンスの強化

行動につながる「情報プロダクト」の開発・提供と産学官民ネットワークの形成

防災科研は、あらゆる自然災害の、予測・予防から応急対応、復旧・復興までのあらゆる段階を対象とした研究開発を行い、その成果を一人ひとりの行動につながる「情報プロダクト」として提供する。イノベーション共創本部は、産学官民のネットワークの形成を推進し、「情報プロダクト」を活用して、地域社会のレジリエンスの強化に貢献する。

さらなる共創を目指して

防災科研は、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP) (第1期、第2期)、科学技術振興機構 (JST) 「イノベーションハブ構築支援事業」(気象災害軽減イノベーションハブ)、文部科学省「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」等を通じて、産学官連携に取り組んできました。今後さらに、イノベーション共創本部が推進役となって、これらのプロジェクト等で開発・構築された研究開発成果や産学官のネットワークの基盤の上に、レジリエントな社会の実現に向けた産学官民の共創の取組を強化・拡大します。その際のキーワード

が「知の統合」と「情報プロダクト」です。

「知の統合」と「情報プロダクト」

これまでの我が国の防災研究は、自然現象の予測とこれに対する工学的な予防に重点が置かれてきました。しかしながら、予測・予防のみに頼る防災対策では、想定外・未曾有の自然災害に適切に対処することができません。また、予防段階だけでなく、応急対応段階や復旧・復興段階においても、科学技術・イノベーションを活用することが、災害被害の大幅な低減と社会・経済の早期の復旧・復興につながります。応急対応段階、復旧・復興段階では、「社会現象としての災害」に対す

る科学的アプローチがより重要です。こうしたことから、防災科研は、想定外・未曾有の災害も「しなやかに」乗り越えることができる社会・経済の実現のため、あらゆる自然災害（オールハザード）のあらゆる段階（オールフェーズ）に関する自然科学や社会科学の「知の統合」に取り組みます。また、観測データや研究成果を災害対応の行為者である政府・自治体、民間企業、地域コミュニティ、市民が利用できる形に加工した「情報プロダクト」の開発・提供に力を入れています（図1）。

「防災イノベーションパートナーシップ事業」による産学官民ネットワークの形成

この具体的な取組の一つとして、

イノベーション共創本部は、「防災イノベーションパートナーシップ事業」を開始します(図2)。「防災イノベーションパートナーシップ事業」では、防災科研の研究者と民間企業や自治体の関係者、大学等の研究者がチームを組んで、マーケットインの視点に立ったニーズ志向の共同研究を実施します。また、本事業では、レジリエントで持続可能な社会の創出に関する研究開発ニーズを明らかにするため、防災科研の研究者と社会科学分野の大学の研究者等との協働に

より、社会と自然環境の変化の構造全体に隠れている未来に対する期待、すなわち「社会的期待」の発見に挑戦する調査研究を実施します。

防災科研は、本年度内にこれらの研究提案の募集を開始する予定です。多くの民間企業、自治体、大学・研究機関に参加していただけることを期待しています。さらに、本事業を活用して、多様な業種の民間企業、防災科研と異なる専門性を有する大学・研究機関や地域に根差した大学・高等専門学校、多くの自治体とのネッ

トワークを形成し、地域の災害レジリエンスの向上に貢献します。

こうした共創の取組を通じて、防災科研は、我が国の防災科学技術の「中核的機関」として、膨大な観測データ、大型実験施設、防災科学技術分野の優れた研究成果等を共有しつつ、産学官民の関係者とのパートナーシップをさらに強化・発展させて、防災科学技術イノベーションに関するエコシステムを構築します。

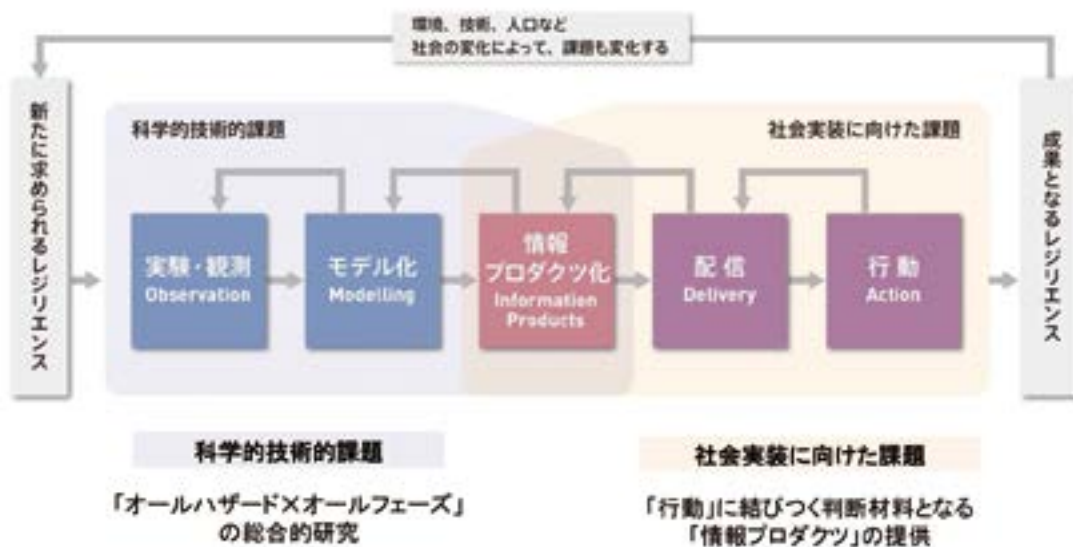


図1 防災科研の価値創造モデル

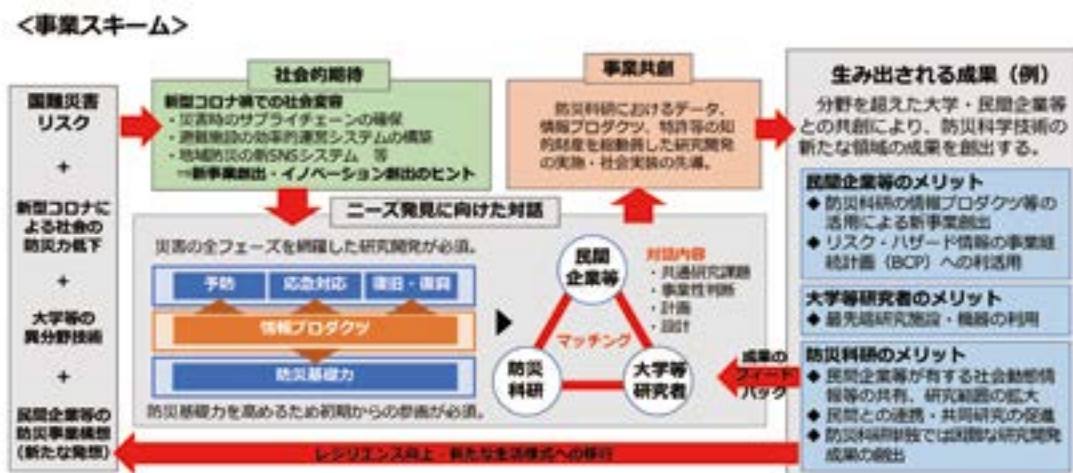


図2 防災イノベーションパートナーシップ事業の概要